恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職手当引当金	365	103	15	454	期末要支給額を記載しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
支払備金	1,673	1,322	1,673	1,322	（注１）
責任準備金	22,673	23,172	22,673	23,172	（注１）
貸倒引当金	167,809	2,211	6,475	163,545	（注１） （注２）
計	192,155	26,705	30,821	188,039	

（注１）　「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」（平成13年３月29日平成13・03・27貿第２号）に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

（注２）　貸倒引当金と対象資産総額との関係は「９．貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：百万円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	104,352	—	—	104,352	
	計	104,352	—	—	104,352	
資本剰余金	保険代位債権等評価差額金					被出資債権等（未収収益を除く）の第２期から第４期会計年度の間の評価差額であります。
	うちリスケ債権等評価差額	49,225	—	—	49,225	
	うち信用事故債権等評価差額	△　3,838	—	—	△　3,838	
	計	45,386	—	—	45,386	
	資産計上評価差額	98,015	—	—	98,015	被出資債権の資産計上による評価額であります。
	計	98,015	—	—	98,015	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	143,402	—	—	143,402	

14. 積立金の明細

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	52,822	—	—	52,822	
通則法第44条第１項積立金	—	20,426	—	20,426	前期末の当期未処分利益を全額積立金に計上しております。
計	52,822	20,426	—	73,248	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(800) 64,430	(1) 4	(0) 6,141	(0) 1
職　　員	(3,826) 1,099,108	(2) 135	(0) 8,447	(0) 4
合　　計	(4,626) 1,163,538	(3) 139	(0) 14,587	(0) 5